

「まじゅん」とは、
沖縄の言葉で「一緒に」の意味。
会員の皆様とともに歩むという
想いがこめられています。

まじゅん

伴走型小規模事業者支援事業の取り組みと成果



講習会の様子



専門家による個別指導

与那国町商工会の伴走型支援事業の取組み

与那国町商工会では、小規模事業者の伴走支援における当初5ヶ年計画として、「特産品製造業者」と「観光関連事業者」への経営支援を強化する事としている。

特産品製造業者に対しては、H25年より実施している「特産品強化事業(一括交付金)」によって販路開拓の支援を継続しつつ、伴走支援においては、物産展などの機会に需要動向調査を実施して特産品をより良く改善する支援を行っている。

一方、観光関連事業者の支援では、行政・観光協会・旅行関連事業者(旅行会社・航空会社等)との会議を活かして需要動向等のヒアリングを行い、各社の売上アップに資する調査を実施する予定。

特産品の販路拡大や流通を通じて「島の魅力を島外へ発信」すると共に、島への誘客を増やす事で、与那国島が更に活性化する事を狙っている。



販路拡大(ららぽーと横浜)



販路拡大(離島フェア)

CONTENTS

- 2p 平成29年度商工会女性部全国大会
- 3p 第19回 商工会青年部全国大会 沖縄大会
平成29年度商工会女性部トップセミナーを実施
- 平成30年度沖縄県補助金予算確保の要望活動を実施
- 4p プラットフォーム支援体制の効果を相互に検証
平成29年度沖縄県最低賃金額は「737円」
- 新しい「すぐりむん(特產品)」紹介 一糸満市商工会－好プレー・好リレー(SBS BIKE STAR 青柳氏／宜野湾市商工会)
- 5p 経営革新物語(株式会社與那嶺商会／久米島町)
好プレー・好リレー(SBS BIKE STAR 青柳氏／宜野湾市商工会)
- 6p 平成29年度 第20回商工会特產品フェア ありんくりん市
特產品コンテスト各賞一覧
- 小規模事業者等持続化支援事業の事例
(リハプライド・西原 BENITY合同会社 代表社員 寄川孝之)

北谷町商工会の伴走型支援事業の取組み

北谷町は周辺地域への大型店の出店など小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しくなっており、小規模事業者が経済社会情勢の変化に対応し、自らのビジネスモデルを再構築することと、各小規模事業者の経営課題を解決するため地域経済動向調査や経営状況分析結果をベースに小規模事業者の事業計画策定支援など伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る為、中小企業診断士竹内成人氏による経営力向上セミナーの開催及び個別巡回指導の強化を実施した。



事業計画作成セミナー



講話を熱心に聴講する受講生

7p 働き方改革について:会員企業へのアンケート調査

障害者雇用枠拡大が法制化!関係団体経済界へ要請

8p 南風原町商工会設立40周年記念 台湾視察研修

9月からスーパーバイザー派遣事業がスタート

商工会の福祉共済活用のポイント 節税しながら従業員満足度アップ!!

9p 産業雇用安定センターからのお知らせ

10p 沖縄県経営改善支援センターからのお知らせ

11p 小規模企業共済 －こんな悩みにお応えします－

平成29年度商工会女性部全国大会

【10月18日(水)～10月20日(金)】岐阜県

九州ブロック代表 沖縄県石垣市商工会女性部 浦内由美子さん
主張発表大会で日本一に!! 沖縄県は全国2連覇達成!

全国各地より約2,300人(うち沖縄県70人)を超える女性部員の参加者のもと、岐阜県の下呂交流会館を会場に、商工会女性部全国大会交流研修会が盛大に開催された。

主張発表大会では、『女性部活動と地域振興・まちづくり』サブテーマ「心で香る贈り物」をテーマに、石垣市商工会女性部の浦内由美子さんが九州ブロック代表として堂々と発表した。

女性部にしか出来ないことを模索する中、資生堂のご当地フレグランス事業を受託し、コンセプトやストーリー等方向性がなかなか定まらず苦しい状況があつたが、女性の感性を活かし助け合いながら、石垣島に自生する夜香木を使った特産品開発【石垣島オードパルファムNUCHIGAFU:特産品コンテスト県連会長賞受賞】に取り組んだ成果を熱く語った。発表終了後、沖縄県の参加者はもとより、全国各地の参加者からも大きな歓声が上がった。

固唾をのんで審査の結果を待った結果、見事、最優秀賞を受賞し日本一となった。沖縄県は昨年度の国吉佳奈子さんに続き2連覇を成し遂げた。

全女性連まち(地域)づくり顕彰では、地域や社会に貢献しながら様々な分野で豊かなまち(地域)づくりに積極的に事業に取り組み、地域活性化に大きく寄与している各ブロック6ヶ所の女性部が顕彰された。九州ブロックからは「直川支部の支部活動とくわの実ジャム作り」と「佐伯市宇目の特産品ホオズキを活用した商品開発」という事業で顕彰された。

講演会では「～言葉の力で開く道～」をテーマに文字職人 杉浦誠司氏による講演があり、ご本人は様々な職業・職種を体験し、畠違いであったにもかかわらずトップセールをあげた要因は、手法やテクニックではなく、「自分自身が楽しむそしてお客様に想いを伝える」といった心構え(プロセス)からうまれた結果である事を熱弁され、参加者も感銘を受け真剣に耳を傾けていた。

視察研修では、地域資源(歴史的建造物)活用視察として世界遺産白川郷で昔ながらの合掌造りのまち並みを視察し観光メニューの考察や受入態勢等を学んだ。

特産品開発視察では、体験型の特産品づくりの先進事例の視察で、女性の力で始まり女性だけの会社(株)明宝レディースにて地元の原料を使用したケチャップづくりの取り組みを視察した。

その他、明宝ハム工場や道の駅美濃にわか茶屋、平和記念公園日本昭和村等を視察した事により、地元の地域資源や歴史文化を活用した地域活性化の手法や役割を確認し地元で活用する情報を得た。



主張発表をする浦内由美子さん



最優秀賞受賞授与式
九州ブロック代表 石垣市商工会女性部
部長 浦内由美子さん



商工会女性部全国大会交流研修会
参加女性部員

青年部だより



第19回商工会青年部全国大会 沖縄大会

期日	平成29年11月21日(火)・22日(水)
場所	沖縄県立武道館
交流会会場	平成29年11月21日(火) 19:30 沖縄コンベンションセンター展示棟



かけはし
ALL JAPAN IMPULSE MEETING 2017
OKINAWA

地方創生を打ち出しているなか、沖縄県は「地域元気指数調査2016」で東京都と並び日本一となっている。「地域の元気指数」とは、「街や商店街に活気があり、若者が地域にいること」「地域に働く場があり、地域の経済環境が安定していること」「暮らしの利便性と、生活環境の快適性が確保されていること」等の要素があり、その要素の相対的な指数では日本で一番元気な県とされ、中でも「商店街の活気」の要素が高く評価された結果となっている。

我々商工会青年部は地域に根差し、先輩から後輩へ、親

から子へ、過去から未来へと地域の伝統をつなげて来た。そして、ここ沖縄は沖縄県となる以前、琉球の時代より近隣の諸外国との交流を行うことで発展し、独自の文化を築きあげてきた。

昨年、商工会青年部が全国組織化50周年を迎えた。51年目

の新たな半世紀のスタートを、日本二元気な県となつた沖

縄で、人と人をつなげる、商売と商売をつなげる、現世代か

ら次世代へ想いをつなぐ「かけはし」になり、これから時代を歩む仲間と共に、全国の地域の活力となる事を目的に、商工会青年部全国大会を開催する。

女性部だより



平成29年度商工会女性部トップセミナーを実施

商工業に携わる女性として、経営の環境変化に積極的に対応するための知識を習得し、地域経済を牽引する女性リーダーとして資質向上を図ることと併せて、商工会女性部の健全なる育成並びにその活動強化に資することを目的に、9月15日(金)糸満市で開催した。

糸満市のNBCサムシングフォース崎において約60名の女性部員が参加し、講師に有限会社香取貴信(香取貴信氏)を招き、「顧客の心をつかむ感動を呼ぶサービス」を取り扱いながら終始和やかな雰囲気もあ

りつつ共感している様子も多く見受けられた。

東京ティーズ二ーランドでの勤務経験を基に、ユーモアを

交えた話で接客の心構えや感動できるサービスとは何かを話し、会場には笑いも起きながら終始和やかな雰囲気もあ

りつつ共感している様子も多く見受けられた。

マニュアルを超えるサービスの実

現は日々の従業員の使命感から実施され、誰にでもできる当たり前の事を徹底的に行うことで顧客の一層の信用を得ることに繋がると説明があ

った。

また、視察研修では開催地である糸満市のまさひろ酒造株式会社において泡盛文化、歴史の考察により自社商品PRの有効な方法、地域資源の活用を学び、ひめゆり平和資料館では観光メニューの構築方法、道の駅糸満では特産品販売や情報集積施設として賑わいを絶えず創出している先進地の運営を学んだ。



セミナー講師の香取貴信氏



道の駅いとまん視察

平成30年度沖縄県補助金予算確保の要望活動を実施

沖縄県商工会連合会(会長 当山憲一)は、去った平成29年8月22日(火)に平成30年度沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金等予算の拡充確保について、県屋比久商工労働部長に要望活動を実施した。

當山会長は、要望文書を読み上げて、平成30年度県補助金の増額について要望した。

屋比久商工労働部長からは、行財政改革については削減ありきではなく、事業内容を確認して必要な事業には補助金を付ける方向になっており、県としても有望な事業には財政面で積極的に支援を行ないたいとのことであった。

また、商工会の活躍は十分に理解しており、今後も県と商工会で連携して積極的な事業展開を図ってほしいとの話があった。
平成30年度予算の増額要望は下記のとおり。

①沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金必要額の確保について

- (1)沖縄県行財政改革プランにおける縮小補助金の位置づけ見直しについて
- (2)人件費分の基礎的経費としての位置づけについて
- (3)専門経営指導員(スーパーバイザー)の配置基準設定について

②小規模事業者支援強化のための新規事業の提案について

- (1)商工会組織基盤強化事業について
- (2)地域小規模企業支援事業計画について
- (3)小規模事業者伴走型支援強化調査研究事業について
- (4)小規模事業者等の高付加価値商品販売支援事業について
- (5)全国商工会員福祉共済の建設業 経営審査項目への採用について

③職員の増員要望について

- (1)新規事務局長(金武町商工会)の設置 要望について
- (2)経営指導員1名の増員(中城村商工会)の要望について



當山会長より屋比久商工労働部長へ要望

プラットフォーム支援体制の効果を相互に検証

中小企業等経営強化法第37条に基づき策定された「沖縄県事業環境整備構想に基づき、去る8月第1回「機能別サブプラットフォーム会議」が開催され、沖縄県商工会連合会をはじめとする県内12の支援機関等から約30名が参加した。

今回は「離島振興」をテーマに、離島地域の事業者に必要とされる経営支援について、そのあり方や具体的な事例について意見交換が行われ、離島地域の支援事例では、座間味村商工会「経営発達支援計画」を中心とした取り組みについて、荻堂盛臣経営指導員がプレゼンテーションをした。同会議は、支援機関全体のレベルアップを図り、支援企業の成長に資することを目的に、平成29年7月沖縄県プラットフォーム推進協議会によって実施が決定された。

沖縄県商工会連合会も構成機関として参画している「沖縄県プラットフォーム推進協議会」は、新事業の創出・事業拡大・創業等について多角的・効果的な支援を行うための身近な相談窓口として、公益財団法人沖縄県産業振興公社の中小企業支援センターが中核的機関として位置付けられ、各支援機関との連携による支援体制を構築し、ワンストップサービスの拠点として、あらゆる支援へのアクセスが可能となる体制を整備してきた。

今後は、各支援機関が機能別に具体的な意見交換を行い、企業を次のステージに上げるための支援のあり方や具体的な意見交換を行い、支援ノウハウの蓄積・共有を図っていく予定である。



発表する座間味村商工会経営指導員

平成29年度沖縄県最低賃金額は「737円」

沖縄県最低賃金(地域別最低賃金)については、本年7月3日、沖縄労働局長(待鳥 浩二)から沖縄地方最低賃金審議会(会長 宮國英男)に対し諮詢を行い、同審議会は、審議の結果、8月4日、現行の最低賃金の時間額**714円を23円引き上げ(引上率3.22%)、737円に改正することが適当**である旨の答申を行った。これを受けて沖縄労働局長は、異議申出手続き等の処理を経て、8月22日に沖縄県最低賃金の改正を決定した。本改正は平成29年10月1日(日)から効力を発している。



沖縄県最低賃金は平成29年10月1日から
「**737円**」に改正されます!

沖縄県最低賃金	現行	改正後
発行日 平成29年10月1日	714円	737円

地域の商工会発!

新しい「すぐりむん(特産品)」紹介

糸満市商工会

「第27回 全国菓子大博覧会 功労賞」



すんじやぱちぱち
(さし草・ぬちまーす入り塩せんべい)
小売価格:800円(税込)8枚入り



すんじや(潮平という地名)ぱちぱち(当地でせんべいの事)。潮平の小さな工房で一枚一枚気持ちを込めて、ていねいに手作りしており、さし草の香ばしさと、ぬちまーすのうま味が、味わえる歯ごたえのある塩せんべいです。

【潮平せんべい】

沖縄県糸満市字潮平18 TEL:098-994-6168

「2016 ジャパン ワイン チャレンジ 銅賞」 「2016 ありんくりん市 奨励賞」



パッションフルーツワイン

小売価格:1,250円(税別) 500ml

★フルーツワインシリーズ(右から)
シークワーサーワイン、アセロラワイン
パッションフルーツワイン、マンゴーワイン

糸満産のパッションフルーツを贅沢に使用した本格的なフルーツワイン。フルーティな甘さと爽やかな酸味が調和した、南国の魅力を凝縮したワインです。

【株式会社うちなーフーム】

沖縄県糸満市字摩文仁1018 TEL:098-997-2793

経営革新物語

株式会社 與那嶺商会(久米島町)

弊社は、昭和34年コカ・コーラ製品の卸売を主力に創業、清涼飲料水卸売・食品加工・飲食店・産直品ネット販売等、長年に亘り事業展開を創意工夫し、地域に根差した経営基盤を確立してきた。

近年は、後継者として息子二人が入社したことを契機に、各事業を統合し新組織として、平成28年12月「株式会社 與那嶺商会」を設立した。人口減少と高齢化が進展する中、若い感性を武器に、新たな事業の柱として、地域資源ブランドの商品開発を行い、販売力強化を目指している。

注目の主力商品は、シークワーサー入り「ガーリック・オリーブオイルソース」や久米島産の紅芋を使った「紅芋ショートクリーム」、さらに、数年前の経営革新計画で承認された「車海老無添加煎餅」など、空港やネットで販売している。

前回に続き2度目となる今回の経営革新計画は、自社の食品加工場やコンテナ型オープンカフェ(YUNAMI FACTORY)、ネット通販の販売実績等を活かし、ご当地名物としての地域限定・希少性を求める観光客をメインターゲットに、ガーリック・オリーブオイルソースのシリーズ化と、地域資源を活用した菓子類の商品開発・ブランド化に取り組む。

久米島の入域観光客数は年間約11万人、観光客の飲食・土産品需要に対し、ハワイ風コンテナ型オープンカフェ(YUNAMI FACTORY)、飲食店舗への来店を促進して加工品直売へ繋げ、更にネット販売へ誘導しリピート購入を高めていきたい考え。

久米島は、ハワイ州コナ市と姉妹都市であるため、ハワイのブランドイメージと重ねやすく、商品展開において有利となるため、ハワイ風ブランドを意識した店舗や商品構成、商品のシリーズ化、デザイン等、ハワイと久米島の融合でオンラインを目指す。

生産量日本一の久米島産車海老を、ハワイ風ブランドに重ね、久米島発ブランドの強化による価値観と認知を向上させて、ご当地名物として地域限定感や希少性があり、地域資源を原料とした安心で安全な産直品を多くの方々に購入していただけるよう努力しながら、将来は本格的な農商工連携で久米島の活性化に貢献していきたい。



右から(株)與那嶺商会 摺木取締役、
(株)與那嶺商会 摺木代表取締役、
久米島商工会 砂川経営指導員、
産業振興公社専門コーディネーター岡崎氏



好プレー・好リレー (宜野湾市商工会)

SBS BIKE STAR 青柳氏
小売業、従業員2名(うち家族従業員1人)

事業承継をリレー方式で解決

創業29年父の経営するバイクショップの事業を承継することになり、心機一転して店舗前の大幅改修を決断、その改装資金調達相談に宜野湾市商工会を訪れた青柳さん。

対応した内間経営指導員は、現状を把握し、事業承継に伴う金融斡旋のため、沖縄公庫中部支店と相談・連携をとりながら、経営改善計画書の策定と金融支援を実施した。

支援を進めていく中で、関係機関等への代表者変更手続きや、商品在庫の譲渡及び買掛金・借入金等債務の処理等の課題が浮上し、こうした課題を中部分室スーパーバイザーと相談をしながら解決に向け取り組んだ。

税法に関わる相談は、二度にわたる専門家派遣制度を活用した結果、経営者の贈与・譲渡など税に関する悩みを解決することができた。

その後、伴走支援の一環で記帳専任職員等と支援内容を共有し、記帳や決算処理など連携支援したこと、承継後の決算申告支援もスムーズに対応できた。

今回、店舗前を改修することで、店全体のイメージが明るくなり、顧客の反応も上々となった。金融支援を行う上で共に取り組んだ経営改善計画について青柳さんは、在庫管理や記帳、事業目標を設定するためにも計画策定の重要性を実感したようである。

内間指導員は、相談者の経営課題を的確に捉え、専門家やS V、記帳専任職員等、更に支援機関の支援策をフルに活用し、リレー方式による継続支援の重要性を認識した。



青柳夫妻



店舗正面写真



平成29年度
第20回 商工会特産品フェア
南風原市
特産品コンテスト 各賞一覧



最優秀賞
沖縄低糖質麺
与那原町商工会
株式会社三倉食品



最優秀賞
Uwatchna-(ウォッチナー)
南風原町商工会
yu-i FACTORY

最優秀賞【県知事賞】2点

商品名	事業所名	所属商工会	備考
沖縄低糖質麺	株式会社三倉食品	与那原町商工会	食品の部
Uwatchna-(ウォッチナー)	yu-i FACTORY	南風原町商工会	非食品の部

優秀賞【県連会長賞】2点

商品名	事業所名	所属商工会	備考
Passion Fruit Sorbet	農事組合法人うるま農場	うるま市商工会	食品の部
Ryuspaブラッシング泡洗顔	株式会社ポイントピュール	久米島商工会	非食品の部

奨励賞 4点

商品名	事業所名	所属商工会	備考
くんじやん命豚の島野菜入りちゃんぷるーソーセージ	農業生産法人株式会社アンビシャス	国頭村商工会	食品の部
いもぼき	黄金茶屋	うるま市商工会	食品の部
オムタコ	有限会社ベントス	恩納村商工会	食品の部
五色の彩り	春おばーのなんどう店	名護市商工会	食品の部

審査員特別賞 3点

商品名	事業所名	所属商工会	備考
さくらいちばん(さくら酵母)30度720ml	有限会社山川酒造	本部町商工会	食品の部
本格手染め ケラマブルー手ぬぐい	島のアトリエ KIRARI	座間味村商工会	非食品の部
島魚の干物(串)	石川漁業協同組合	うるま市商工会	食品の部

小規模事業者等持続化支援事業の事例

リハプライド・西原 BENITY合同会社 代表社員 寄川 孝之

【企業概要】

平成27年設立。店舗は琉大西原口と琉大病院の間に位置する。「寝たきりになりたくない!」「1つでもいいから最後まで自分でできることは自分でやりたい!」というご本人様の希望や、「介護の負担を少しでも減らしてこの人と家で楽しく過ごせるようにしたい」という寝たきりからの脱却を目標とした、運動をすることをメインにしている半日型のリハビリ運動特化デイサービス。

【リハプライド・西原の特徴】

半日型のため、「長い時間デイサービスにいるのは苦手」という方にも利用がしやすくなっている。リハビリ運動に特化しているため、利用時間のほとんどを運動に費やす。そのため、一般的のデイサービスにあるようなレクもなく、レクが苦手な男性の方にもピッタリなデイサービスである。

運動は、医療国家ドットで承認された高齢者専用マシンでのマシントレーニングを専用トレーナーと一緒に使う。マシントレーニングの負荷はとても低く、お風呂に入るよりも運動負荷は低いと言われているため、ほとんどの方に利用が可能である。マシンを使用しているため、左右同時に同じ動きをすることができ、「自分の力でもう片方の動かない方も動かすことができる。まさか、この体になって運動ができるとは思わなかった。」と、半身麻痺の方にも喜ばれている。また、機能訓練指導員によるストレッチ運動や生活動作訓練や体幹トレーニングも行い、柔軟性の向上も図る。國も介護保険を有意義に使用できるように、回復させる介護、在宅で生活できる介護に向けて動き始めており、ますますこのようなデイサービスのニーズが高まることが予想される。

【商工会によるサポート】

認知度アップのため、どのように情報を発信して利用者様を増やしていくか、どうやって数字につなげるか等の経営意識改革を指導していただきたり、税関係の複雑な書類の書き方の相談に乗っていただいたり等、商工会の方々には大変お世話になっています。



●施設の外観



●施設内の様子

【アドバイザーによる支援】

収支のバランスを可視化するため、月次予算資金収支表を作成した。当該資料をもとに、業務を再度見直し、削減可能な支出項目、不要な支出項目についてのチェック作業を行った。

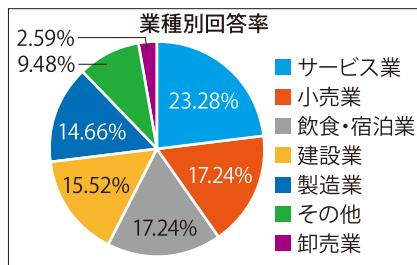
合わせて営業戦略の策定サポート作業を行った。ケアマネージャー、病院等キーポイントの確認作業を徹底した。またチラシや広告等の販促活動についても情報提供している。

働き方改革について:会員企業へのアンケート調査

1. アンケート調査について

沖縄県商工会連合会では、平成29年8月18日から8月27日にかけて、商工会を通して商工会会員企業に「働き方改革」に関するアンケート調査を実施した。その結果140社中、116社から回答があった。業種別の回答数は以下のとおり。

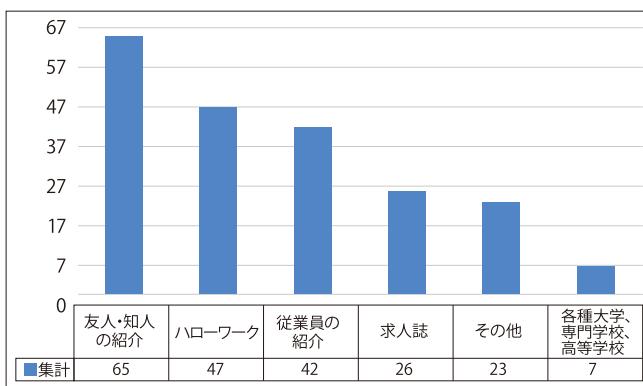
業種	事業者数
製造業	17
卸売業	3
小売業	20
サービス業	27
飲食・宿泊業	20
建設業	18
その他	11



小規模事業者が多いサービス業、小売業、飲食・宿泊業の回答数が57.76%となっている。

3. 人材の確保はどのような手段で募集しているか(複数回答)

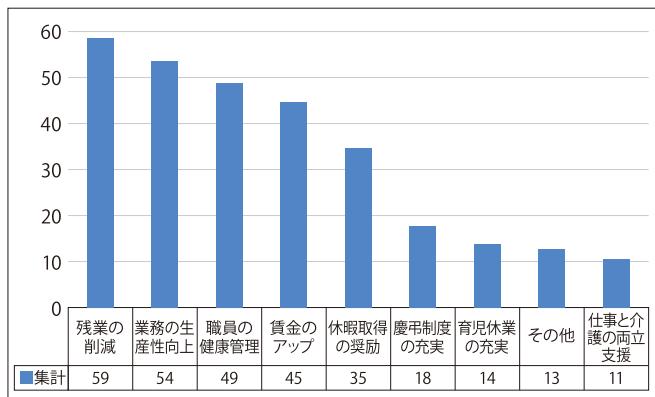
回答数n=210



有効求人倍率が1.15倍の雇用環境において、「友人・知人の紹介」が第1位、「従業員の紹介」の第3位を合計すると全体の50.95%となっている。

その背景には小規模事業者の大半は、「求人、面接制度」のマニュアルがなく、属人的な手法で人材を確保している傾向にある。

2. 貴社で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいることは(複数回答) 回答数n=298



残業の削減と業務の生産性向上を両立させるためには、企業の収益向上が不可欠で、収益をあげる支援として今年度は「消費税軽減税率対応窓口相談事業:延べ226社」、「エキスパート派遣事業:延べ94社」、「小規模事業者等持続化支援事業(事業承継支援:実企業数34社)」を実施している。

従業員の働きやすい職場環境づくりのため、今後は専門家やスーパーバイザーを介して、上司と部下が組織に対する共通課題の発掘と解決に向け、共同して課題解決を考える場(セミナー)を実施する予定。



障害者雇用枠拡大が法制化! 主要経済団体へ要請

障害者雇用に関する要請書が、連名(沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長、沖縄労働局長、沖縄障害者職業センター所長)で、要請側を代表して平敷県教育長より、経済6団体(代表は経営協安里会長)に手渡された。昨年の県内障害者雇用率は3697人で過去最高となり、実雇用率も2.34%と法定雇用率未達成企業が350社と全体の40%にのぼる。平成30年4月からは法定雇用率が2.2%へと引き上げられ、雇用義務のある企業も従業員50人以上から45.5人以上へと拡大する。

経済団体からそれぞれ取り組み状況が述べられ、本会から川満専務が出席し、商工会地区の障害者雇用企業の事例をあげて取り組み状況を説明した。また、雇用義務がありながら障害者を1人も雇用していない企業や法定雇用率未達成企業がかなりある中で、そういう企業へのアプローチをどのようにしているのか、障害者雇用についてどこに問い合わせ、どこにつないでいくかという点についてわかりづらいので、今後しっかり取り組んでもらいたい旨意見を述べた。



会員企業の障害者雇用現状を報告する川満専務理事

南風原町商工会設立40周年記念

～台湾視察研修(高雄市・台中)～

南風原町商工会は、設立40周年を記念した台湾視察研修(81名参加)を8月9日～12日の日程で実施した。

視察では高雄市に建設中のLRT(次世代型路面電車)を視察。本島南部の東海岸に大型MICE施設の建設が予定されている中、ベットタウンとなりうる本町は、経済団体としての公共機関の在り方を学んだ。

2日目には台湾の経済人(会計士・弁護士・不動産・貿易商等)19名を招き、台湾と南風原町の異業種交流会を開催し、経済交流・文化交流を持った。



高雄市LRT(次世代型路面電車)



台湾経済人と異業種交流会

9月からスーパーバイザー派遣事業がスタート 経営指導員と専門家がチームとなって専門的な支援を実施します!!

本事業では、経営を見直したい、事業計画を立ててみたい等の相談を地元商工会の指導員とスーパーバイザーが一体となり、事業者支援をいたします。

相談を受けたい事業者の方は地元商工会をとおして、派遣要請の相談をお願いします。



スーパーバイザー
谷津 和徳 (経営全般)

「対話を大切に、事業者様の思い描く姿の実現を全力でサポートします。」



スーパーバイザー
山川 亜紀子 (税務・会計)

「税務、会計面でのサポートができればと思っています!よろしくお願い致します。」



スーパーバイザー
金城 力 (経営革新)

実現性の高い計画書と一緒に作りましょう!



従業員を大事にしている
経営者必見!!

商工会の福祉共済活用のポイント 節税しながら従業員満足度アップ!!

全国商工会連合会が運営する福祉共済制度。傷害プランは仕事中はもちろん、交通事故や家庭内でのケガなどにも幅広く対応しています。

今回は従業員を全員加入させることで、節税しながら従業員満足度を上げる手法をご提案します。

費用(損金)として計上可能!!

<例>従業員10名で傷害プラン(掛金2,000円)加入の場合
2,000円×10名×12ヶ月=240,000円

従業員に何か事故・ケガがあった時に会社からお見舞金を支給できます。従業員が安心して働くことで長く働いて貢える環境づくりはいかがでしょうか!

*損金計上するためには従業員全員同額の加入が必要など要件がありますので詳しくはご相談下さい。



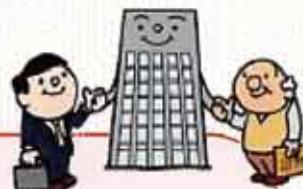
事業主の皆様!!

産業雇用安定センターを次のような時にご活用ください

- ◆ 事業の拡大や欠員補充のため、人材を確保したい
- ◆ 事業の再構築や人員余剰のため、やむなく行う雇用調整の対象者へ再就職の支援をしたい
- ◆ その他の退職予定者へ、再就職の支援をしたい
(定年退職者、中途退職者)

(再就職支援の場合は、離職前にご相談ください。)

無料の職業紹介機関です。



当センターの特徴

- 経済・産業団体と厚生労働省の協力により設立された公益法人です。
- 移籍(転職)や事業所間の出向のお手伝いを、全国47都道府県に事務所を置いて全国ネットワークで行っています。
- 再就職希望者へは、個別の相談・カウンセリングや職務経歴書の作成の指導などの支援も行います。
- 移籍・出向のお手伝いのほか、人事労務管理セミナーをはじめ各種セミナーを実施しています。(セミナーは有料です)

失業なき労働移動のかけはし(無料職業紹介事業)
登録・問合せ先  公益財団法人
産業雇用安定センター

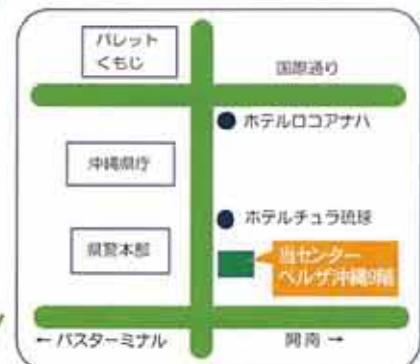
沖縄事務所

〒900-0014

那覇市松尾1-19-1(ベルサ沖縄9階)

TEL (098) 860-0750 FAX (098) 860-0760

ホームページアドレス <http://www.sangyokoyo.or.jp/>



新設 早期経営改善計画策定支援事業

平成29年5月29日より利用申請 受付開始!

資金繰り管理や採算管理等の早期の経営改善を支援します。

認定支援機関の力を借りて自己の経営を見直しませんか?

〈支援内容〉 国が認める認定支援機関（中小企業診断士・税理士・金融機関等）の支援を受けて資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など**早期**の経営改善計画書を策定する場合、認定支援機関に対する**支払費用の2/3（上限20万円まで※）**を負担する事業を実施します。

※モニタリング費用を含む

特徴

- ① 条件変更等の金融支援を必要としない、簡潔な計画です
- ② 計画策定から1年後、フォローアップで進捗を確認できます
- ③ 計画を策定することで自社の状況を客観的に把握できます
- ④ 必要に応じ本格的な経営改善や事業再生の支援策をご紹介します



こんな方に
お勧めです



今のところ返済条件等の変更は 必要無いが、

- こここのところ、資金繰りが不安定だ
- よくわからないが売上げが減少している
- 自社の状況を客観的に把握したい

- 認定支援機関から経営に関するアドバイスが欲しい
- 経営改善の進捗についてフォローアップをお願いしたい

ご利用のイメージ図



お問い合わせ・ご申請

那覇商工会議所 沖縄県経営改善支援センター

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-10 (那覇商工会議所4階)

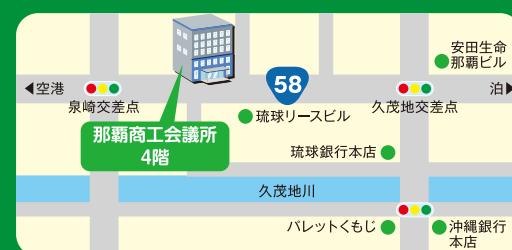
受付時間 AM9:00 ~ PM5:00

TEL. 098-867-6760 FAX. 098-867-6773

<http://nahacci.or.jp/saisei/center/>

沖縄県経営改善支援センター

検索



安心 安全 国がつくった

小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金だけでは不十分で、不安がある

自分で積み増しするには、どんなものがあるの？

制度の特長

1 経営者のための退職金制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

退職金の準備を
中小機構が
お手伝いします

他にもこんな特徴があります。

契約者貸付けの利用が可能

契約者（一定の資格者）の方は、緊急時や災害時などに事業資金等の貸付けが受けられます。

共済金の受給権は差押禁止

共済金・解約手当金の受給権は、国税等滞納の差押え以外は差押禁止債権として保護されます。

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧下さい

小規模企業共済

検索

個人情報保護対策 お済みですか？

◆全ての事業者が個人情報保護法の適用対象となりました

これまで5,000件以上の個人情報を保有している事業者が対象でしたが、個人情報保護法が改正され(5月30日施行)、この要件がなくなりました。これにより件数にかかわらず、顧客名簿をデータベースなどで管理している事業者は全て個人情報取扱事業者として法律の対象となりました。

◆個人情報を取得するにあたっては利用目的を示す必要があります

個人情報は適正な方法で取得しなければなりません。また、利用目的を具体的に定めた上でホームページなどで事前に公表しておく必要があります。

◆個人情報を適切に管理する体制を整備しましょう

個人情報が漏えいすることのないように安全管理措置を講じる必要があります。顧客名簿をパソコンで管理している場合、ソフトの随時更新、ウィルスソフトを導入することは最低限必要です。

◆個人情報を第三者に提供することはできません

あらかじめ本人の同意を得ないで個人データを第三者へ提供することはできません。第三者へ提供できる場合は限定されていますので注意が必要です。

◆個人情報の活用

個人情報保護の必要性はいうまでもありませんが、ルールを守った上で顧客データを利用することは営業活動を進める上で重要です。これを機会に自社の個人情報保護管理体制を見直してみてはいかがでしょうか。

詳しい内容を知りたい場合は、個人情報保護委員会のホームページをご覧ください
(<https://www.ppc.go.jp/>)



ふくぎ法律事務所

那覇市字小禄1831番地1
沖縄産業支援センター412号室
電話098-858-2120

- 個人情報保護法
- 中小企業の方の相談(取引先とのトラブル、労務トラブル等)に関する相談は無料で対応いたします



弁護士 平良 卓也